



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732 URL <https://www.topcon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 江藤 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 財務本部長 (氏名) 秋山 治彦 (TEL) 03-3558-2532
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	216,497	0.4	11,204	△42.6	8,857	△50.3	4,940	△58.2
2023年3月期	215,625	22.2	19,537	22.8	17,829	20.3	11,806	10.3

(注) 包括利益 2024年3月期 17,757百万円(6.1%) 2023年3月期 16,738百万円(0.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	46.90	46.89	4.9	3.9	5.2
2023年3月期	112.16	112.15	13.2	9.1	9.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △246百万円 2023年3月期 △344百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	247,029	110,298	43.8	1,027.99
2023年3月期	207,890	97,040	45.8	905.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 108,300百万円 2023年3月期 95,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,254	△26,025	17,989	16,672
2023年3月期	9,828	△12,759	△1,937	14,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	4,422	37.4	4.9
2024年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	4,424	89.6	4.3
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00		46.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	6.2	18,000	60.6	15,500	75.0	9,500	92.3	90.17

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	108,322,242株	2023年3月期	108,265,842株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,970,328株	2023年3月期	2,970,058株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	105,334,673株	2023年3月期	105,266,949株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	56,764	2.8	4,748	131.1	9,578	5.3	9,154	10.8
2023年3月期	55,207	10.7	2,054	△1.1	9,094	18.0	8,260	9.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	86.91		86.89					
2023年3月期	78.48		78.47					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	146,772		67,283		45.8		638.05	
2023年3月期	124,026		61,797		49.8		586.29	

(参考) 自己資本 2024年3月期 67,219百万円 2023年3月期 61,734百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における経済環境は、欧米を中心とした各国の金融引締め長期化と金融緩和期待の後退、またロシア・ウクライナ情勢の長期化やイスラエルのガザ侵攻等の影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境にあって当社グループは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げ、「尖ったDXで、世界を丸く。」をスローガンに、持続可能な社会の実現に向け、医・食・住の諸課題をDXソリューションで解決するグローバル企業として、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

こうした中で、当期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

第1四半期より、後述の(セグメント情報等)に記載の通り、従来の「スマートインフラ事業」と「ポジショニング・カンパニー」の報告セグメントの区分を「ポジショニング事業」に変更しております。

売上高は、ポジショニング事業は減収となりましたが、アイケア事業では好調な販売を持続し、また円安による影響も追い風に作用したことで、216,497百万円(前年度と比べ0.4%の増加)となりました。利益面では、為替影響を除いた売上高が前年度を下回ったため、人件費や開発費等の増加を吸収できず、営業利益は11,204百万円(前年度と比べ△42.6%の減少)となり、経常利益は8,857百万円(前年度と比べ△50.3%の減少)となりました。また、第1四半期に計上した減損損失、第3四半期に計上した訴訟関連費用、第4四半期に計上した構造改革関連費用等の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は4,940百万円(前年度と比べ△58.2%の減少)となりました。

(事業セグメント毎の経営成績)

ポジショニング事業は、北米住宅建設市場の低迷や金融引き締めの長期化に伴う買い控えが継続し最大市場である米国で販売が伸び悩みました。また、円安の恩恵はあったものの、前年度に特需(大型案件)があったこともあり、売上高は140,386百万円(前年度と比べ△4.9%の減少)となりました。営業利益は、売上高の減少に対して、販管費抑制に向けた施策を行ったものの、効果が十分に顕在化するには至らず、9,106百万円(前年度と比べ△55.5%の減少)となりました。

アイケア事業では、大手眼鏡チェーン店向けを中心に成長事業に位置付けているスクリーニングビジネスが順調に進捗したことに加え、スクリーニングビジネスの持つ強みを生かした基盤事業の拡大も相俟って、好調な販売が持続し、売上高は75,172百万円(前年度と比べ12.4%の増加)となりました。営業利益は、売上高の増加に加え成長投資を維持しつつも販管費の増加を抑制したことから、6,715百万円(前年度と比べ69.2%の増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ39,138百万円増加し、247,029百万円となりました。

a. 流動資産

主に、「棚卸資産」の増加等により、前年度末に比べ11,476百万円増加し、134,551百万円となりました。

b. 固定資産

主に、「有形固定資産」や「のれん」の増加等により、前年度末に比べ27,662百万円増加し、112,478百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ25,880百万円増加し、136,730百万円となりました。

a. 流動負債

主に、「短期借入金」の増加等により、前年度末に比べ5,840百万円増加し、73,123百万円となりました。

b. 固定負債

主に、「社債」の増加等により、前年度末に比べ20,039百万円増加し、63,606百万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、「為替換算調整勘定」の増加等により、前年度末に比べ13,258百万円増加し、110,298百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前年度末から△2.0%の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、子会社株式や固定資産の取得等による「資金」の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少、また社債の発行等による「資金」の増加があったことにより、前年度末に比べ、1,721百万円増加し、16,672百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は、8,254百万円（前年度は9,828百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少等による「資金」の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、26,025百万円（前年度は12,759百万円の減少）となりました。これは主に、子会社株式や固定資産の取得等による「資金」の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の増加は、17,989百万円（前年度は1,937百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払等による「資金」の減少はあったものの、社債の発行等による「資金」の増加があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次年度の見通しにつきましては、米国の金融緩和期待後退、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域における地政学リスク等、引き続き予断を許さない状況が続くと見込まれます。

このような状況を踏まえ、次年度の連結業績予想としては、成長事業の拡大等により売上高は230,000百万円（当年度と比べ6.2%の増加）、販売増と構造改革の効果等により営業利益は18,000百万円（同 60.6%の増加）、経常利益は15,500百万円（同 75.0%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,500百万円（同 92.3%の増加）と予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、145円/米ドル、155円/ユーロとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性の維持のため、現時点では日本基準を適用することとしております。今後につきましては、グループ内における会計手続き方針の統一を進めるとともに、国際財務報告基準（IFRS）の会計基準改定の動向を勘案して、当社グループの経営管理に適した会計基準を選択したいと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,660	19,623
受取手形及び売掛金	47,454	48,067
商品及び製品	24,309	26,758
仕掛品	2,048	2,084
原材料及び貯蔵品	25,151	28,569
その他	8,375	11,171
貸倒引当金	△1,925	△1,723
流動資産合計	123,074	134,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,830	10,856
機械装置及び運搬具（純額）	4,351	6,654
土地	3,937	4,491
リース資産（純額）	8,434	9,151
建設仮勘定	1,524	3,825
その他（純額）	4,770	5,263
有形固定資産合計	32,848	40,242
無形固定資産		
のれん	8,994	15,764
ソフトウェア	11,650	9,315
その他	9,683	16,214
無形固定資産合計	30,328	41,295
投資その他の資産		
投資有価証券	3,225	6,017
長期貸付金	343	477
繰延税金資産	13,849	19,010
その他	4,230	5,446
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	21,638	30,940
固定資産合計	84,815	112,478
資産合計	207,890	247,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,389	15,394
短期借入金	20,712	27,154
リース債務	2,770	3,306
未払費用	12,313	11,169
未払法人税等	1,486	3,131
製品保証引当金	1,890	1,791
その他	11,719	11,176
流動負債合計	67,282	73,123
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	2,058	1,554
リース債務	7,943	7,544
繰延税金負債	4,353	5,646
役員退職慰労引当金	42	20
退職給付に係る負債	4,470	2,275
その他	4,698	6,564
固定負債合計	43,567	63,606
負債合計	110,850	136,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,780	16,837
資本剰余金	20,682	20,739
利益剰余金	52,635	53,151
自己株式	△3,171	△3,172
株主資本合計	86,926	87,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891	1,579
繰延ヘッジ損益	14	-
為替換算調整勘定	7,313	17,810
退職給付に係る調整累計額	164	1,354
その他の包括利益累計額合計	8,384	20,743
新株予約権	63	63
非支配株主持分	1,666	1,934
純資産合計	97,040	110,298
負債純資産合計	207,890	247,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	215,625	216,497
売上原価	103,223	101,731
売上総利益	112,401	114,766
販売費及び一般管理費	92,864	103,561
営業利益	19,537	11,204
営業外収益		
受取利息	189	336
受取配当金	54	66
為替差益	137	210
投資有価証券評価益	-	221
受取保険金	280	-
その他	254	351
営業外収益合計	917	1,186
営業外費用		
支払利息	1,058	2,228
その他負債の利息	231	146
持分法による投資損失	344	246
投資有価証券評価損	567	-
その他	421	912
営業外費用合計	2,624	3,534
経常利益	17,829	8,857
特別利益		
投資有価証券売却益	-	394
関係会社株式売却益	-	760
受取保険金	-	801
特別利益合計	-	1,956
特別損失		
減損損失	880	1,434
特別退職金	-	1,070
訴訟関連損失	-	3,420
子会社株式売却損	-	440
和解金	911	-
特別損失合計	1,791	6,366
税金等調整前当期純利益	16,038	4,446
法人税、住民税及び事業税	7,644	4,420
法人税等調整額	△3,569	△5,185
法人税等合計	4,075	△764
当期純利益	11,962	5,211
非支配株主に帰属する当期純利益	156	271
親会社株主に帰属する当期純利益	11,806	4,940

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,962	5,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	687
繰延ヘッジ損益	87	△14
為替換算調整勘定	4,284	10,666
退職給付に係る調整額	403	1,189
持分法適用会社に対する持分相当額	9	17
その他の包括利益合計	4,775	12,546
包括利益	16,738	17,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,512	17,300
非支配株主に係る包括利益	225	457

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調 整勘 定	退職給 付に 係る 調整 累計 額	その他 の包 括利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	16,706	20,608	45,670	△3,171	79,813	900	△72	3,088	△238	3,677	67	1,591	85,150
当期変動額													
剰余金の配当			△4,841		△4,841								△4,841
親会社株主に帰属 する当期純利益			11,806		11,806								11,806
自己株式の取得				△0	△0								△0
その他	74	74			148								148
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△8	87	4,224	403	4,706	△3	74	4,777
当期変動額合計	74	74	6,965	△0	7,112	△8	87	4,224	403	4,706	△3	74	11,890
当期末残高	16,780	20,682	52,635	△3,171	86,926	891	14	7,313	164	8,384	63	1,666	97,040

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調 整勘 定	退職給 付に 係る 調整 累計 額	その他 の包 括利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	16,780	20,682	52,635	△3,171	86,926	891	14	7,313	164	8,384	63	1,666	97,040
当期変動額													
剰余金の配当			△4,423		△4,423								△4,423
親会社株主に帰属 する当期純利益			4,940		4,940								4,940
自己株式の取得				△0	△0								△0
その他	56	56			113								113
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						687	△14	10,497	1,189	12,359	-	268	12,628
当期変動額合計	56	56	516	△0	629	687	△14	10,497	1,189	12,359	-	268	13,258
当期末残高	16,837	20,739	53,151	△3,172	87,556	1,579	-	17,810	1,354	20,743	63	1,934	110,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,038	4,446
減価償却費	10,383	12,155
のれん償却額	1,589	2,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△465	△416
受取利息及び受取配当金	△243	△402
支払利息	1,058	2,228
有形固定資産除却損	22	73
持分法による投資損益 (△は益)	344	246
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△394
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△760
受取保険金	-	△801
減損損失	880	1,434
特別退職金	-	1,070
訴訟関連損失	-	3,420
子会社株式売却損益 (△は益)	-	440
和解金	911	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	105	△122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	189	△515
売上債権の増減額 (△は増加)	1,002	4,341
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,621	△139
前払費用の増減額 (△は増加)	496	△125
仕入債務の増減額 (△は減少)	147	△2,022
未収入金の増減額 (△は増加)	341	△539
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,224	△1,637
その他	△109	△7,387
小計	19,847	16,727
利息及び配当金の受取額	287	367
利息の支払額	△1,071	△2,187
法人税等の支払額	△8,323	△2,884
特別退職金の支払額	-	△1,070
訴訟関連損失の支払額	-	△3,420
保険金の受取額	-	722
和解金の支払額	△911	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,828	8,254

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,606	△1,081
定期預金の払戻による収入	-	1,157
有形固定資産の取得による支出	△5,286	△8,861
有形固定資産の売却による収入	79	173
無形固定資産の取得による支出	△4,199	△4,805
投資有価証券の取得による支出	△147	△1,614
投資有価証券の売却による収入	9	1,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△411	△11,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	468
事業譲受による支出	△11	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3	△0
長期貸付けによる支出	-	△282
長期貸付金の回収による収入	38	189
その他	△1,226	△575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,759	△26,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,150	5,115
長期借入金の返済による支出	△2,576	△562
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,841	△4,423
非支配株主への配当金の支払額	-	△10
リース債務の返済による支出	△1,669	△2,018
その他	-	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	17,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	809	1,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,058	1,721
現金及び現金同等物の期首残高	19,009	14,950
現金及び現金同等物の期末残高	14,950	16,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品及びサービスにより分類された単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

当社は当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画2025」を策定し、その中の基本方針の一つである「基盤改革」として、「ポジショニング事業の効率最大化」を掲げております。これまではスマートインフラ事業、ポジショニング・カンパニーにおきまして地域を軸とした管理が中心でありましたが、今後はグローバルな競争優位性を高める為に事業効率を最大化することを重要視し、スマートインフラ事業、ポジショニング・カンパニーをポジショニング事業として管理していくことを主軸として参ります。

この方針により、顧客とマーケットを重視した製品・ソリューション開発をより一層加速させるとともに、適切且つ有用な経営情報の開示を行うため、以下の通り、報告セグメントの区分変更をしております。

報告セグメントを、従来の「スマートインフラ事業」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア事業」及び「その他」の4区分から、「ポジショニング事業」「アイケア事業」及び「その他」の3区分に変更しております。

従来のセグメント区分との関係は、次の通りとなります。

「スマートインフラ事業」と「ポジショニング・カンパニー」として区分していた事業は、新たに「ポジショニング事業」に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

「ポジショニング事業」

トータルステーション、3Dレーザースキャナー、ICT自動化施工システム、IT農業システム、測量用GNSS受信機、レーザー機器、3D移動体計測システム、ソフトウェア（施工管理、測量・土木、3D点群処理／モデリング等）

「アイケア事業」

3次元眼底像撮影装置、眼底カメラ、オートレフラクトメータ／オートケラトレフラクトメータ、スリットランプ、眼圧計、レンズメータ、眼科用レーザー光凝固装置、ソフトウェア（眼科画像ファイリング・データ管理、眼科電子カルテ等）、検眼システム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却・全社費用配分前)ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ポジショニング 事業	アイケア事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	147,691	66,601	1,332	215,625	—	215,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	298	3	301	△301	—
計	147,691	66,899	1,335	215,927	△301	215,625
セグメント利益又は セグメント損失(△)	20,464	3,968	△344	24,088	△4,551	19,537
セグメント資産	141,312	60,183	1,677	203,173	4,716	207,890
その他の項目						
減価償却費	6,196	2,576	210	8,983	1,400	10,383
持分法適用会社への 投資額	205	254	35	494	—	494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,530	2,039	444	11,014	796	11,810

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△4,551百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び全社費用(先端研究開発費用)であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なもの、のれん8,994百万円、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)2,790百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ポジショニング 事業	アイケア事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,379	74,954	1,163	216,497	—	216,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	218	3	228	△228	—
計	140,386	75,172	1,167	216,726	△228	216,497
セグメント利益又は セグメント損失(△)	9,106	6,715	△177	15,644	△4,439	11,204
セグメント資産	179,800	62,686	263	242,750	4,279	247,029
その他の項目						
減価償却費	7,620	2,743	295	10,659	1,495	12,155
持分法適用会社への 投資額	446	406	36	889	—	889
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,266	4,580	204	16,051	1,336	17,387

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△4,439百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び全社費用(先端研究開発費用)であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なもの、のれん15,764百万円、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)3,409百万円あります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他	合計
39,272	82,929	49,865	28,614	14,943	215,625

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他	合計
10,479	10,800	9,808	1,757	3	32,848

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他	合計
36,491	78,766	56,179	30,170	14,889	216,497

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他	合計
12,435	13,613	11,594	2,590	8	40,242

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記していた「中国」は重要性が減少したため、当連結会計年度より「アジア・オセアニア」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「地域ごとの情報」の組替を行っています。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

のれんの償却額1,589百万円及び未償却残高8,994百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

のれんの償却額2,131百万円及び未償却残高15,764百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	905円17銭	1,027円99銭
1株当たり当期純利益	112円16銭	46円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112円15銭	46円89銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,806	4,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,806	4,940
普通株式の期中平均株式数(株)	105,266,949	105,334,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,275	21,873
(うち新株予約権(株))	(6,275)	(21,873)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。